

- ① 《特集》現代ボランティア事情 なぜボランティアという? いわない?
- ⑪ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「DWAT」って?
- ⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
偶然か必然か……転機の数年間
三井 ハルコ (特定非営利活動法人市民事務局かわにし 理事長)
- ⑬ 《東日本大震災 大熊発～現地から伝える「被災地の今」》
問題を抱え悶々とする先にある未来を
一緒に考える大熊未来塾
掃部 郁子 (NPO 法人うつくしまランチ 理事)
- ⑭ 《V時評》
1.「新しい生活困難層」の拡大と
体験格差～体験につなぐ支援を～
2.再考「ポリコレ」の有用性
- ⑮ 《毎日NPO! 山田発信 組織と事業の支援論》
最近、寄付をしていますか?～寄付のすすめ～
山田 泰久 (公益財団法人日本非営利組織評価センター 業務執行理事)
- ⑯ 《現場は語る～コーディネートの現場から》
異なる強みを持つ中間支援組織の
連携による可能性
白井 恭子 (特例認定NPO法人まちづくりスポット大津 コーディネーター)
- ⑰ 《情報ピックアップ》
- ⑱ 《U35のSocial Good》
「MANABIYA / CatCareer /
学生協同会議」
- ⑳ 《この人に》
川口 加奈さん (認定NPO法人Homedoor 理事長)
- ㉑ 《アゴラ/シネマ/ライブラリー》
Wheelchair cafe SPRING / 『江里はみんなと
生きていく』 / 書籍紹介
- ㉒ 《晴れ時々ボランティア》
酒井 史さん (特定非営利活動法人enne 代表理事)



じぶんの町を良くするしくみ

赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……

地域で、子育てのお手伝いをしたり、
悩んでいるお母さん、お父さんの
相談にのる活動や、障がいのある人が、まちで幸せに暮らせ
るお手伝いをする活動や、地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者
に、栄養の整った食事を届ける活動や、地域に住むみんなが「安心・安全」に
暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」を助成テーマとし先進的なとりくみを支援してまいります。また、地域福祉活動への「重点助成分野」を「誰をも受け入れ誰もが参加できる地域づくり」「健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくり」「生きづらさを抱える子ども・若者とその家族への支援」「災害ボランティア活動・減災活動への支援」「生活に困難を抱える人たちへの緊急支援」とし、これらの活動を重点的に支援してまいります。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。



赤い羽根おおさか

www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

特集

現代 ボランティア 事情

なぜ
ボランティア
という？
いわない？

日本において、「ボランティア」という言葉はなかなか厄介だ。「これって、ボランティアなの？」と首をかしげる事象が「ボランティア」と表現されたり、逆に「これって、ボランティアだよね」という活動が「ボランティア」と呼ばれなかったり。さらに、首をかしげるポイントと角度は人によってさまざまだ。

もちろん、あらゆる言葉の捉え方には幅がある。しかし、「ボランティア」の本来の意味から離れた捉え方、使われ方に出会うと、モヤモヤしてしまう。今、「ボランティア」という言葉はどのように登場するのか、しないのか。2024年現在のボランティアをめぐる状況の一端を、言葉を手がかりにのぞいてみたい。

【特集チーム】

筒井 のり子、竹内 友章、永井 美佳、早瀬 昇、
増田 宏幸、山中 大輔、百瀬 真友美

美術館を拠点にコミュニティづくり アート・コミュニケータ、「とびラー」

とびらプロジェクトは、東京都美術館、東京藝術大学、市民が協働して取り組む、アートを介したコミュニティを育むソーシャルデザインプロジェクトだ。プロジェクトを開始したのは、東京都美術館がリニューアルオープンした2012年。開設の準備中に東日本大震災が発生し、人と人とのつながりは容易になくなってしまふことが社会で実感されている中、作品を介したコミュニケーションを通じて人々が集い、つながれる場所に美術館がなっていきたいという考えがプロジェクトの背景にある。美術館を拠点に、東京都美術館の学芸員、東京藝術大学の教員らスタッフ、市民が対等に関わることで、より多様でより多くの社会的な取り組みを新しくつくっていくことを目指している。

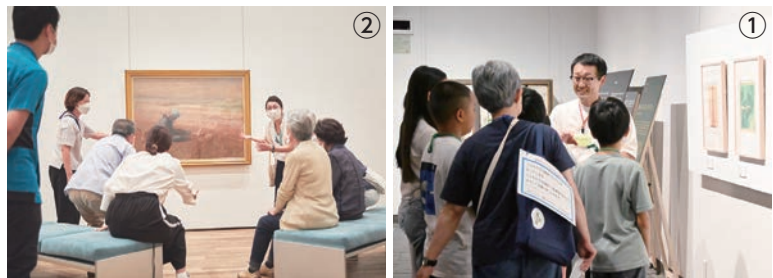
このプロジェクトで、市民はアート・コミュニケータとして活動しており、「とびラー」という愛称で呼ばれている。愛称には東京都美術館の略称である「都美（とび）」と「新しい扉を開く」という意味が含まれている。毎年公募し、書類と面接を経て40人程度が選ばれる。選考は、

属性が偏らないようバランスを考慮しているそうだ。美術を専攻している学生や美術に関する職業の人だけでなく、年齢も、性別も多様な人たちでとびラーは構成されている。任期は3年で、現在は129人が活動している。

とびらプロジェクトの活動は「学ぶこと」と「実践すること」があり、学んだことを実践する、実践したことを学びに生かすというように、学びと実践を行き来する。

とびラーになるとまずは基礎講座に参加し、相手に関心を寄せて話を「きく」力や、「よい会議」をするためのファシリテーションなど、多様な背景をもつ人が一緒に活動する上で大切なアート・コミュニケータとしてのあり方を学ぶ。実践講座は、美術館に来られない人、来にくい人の美術館へのアクセス講座、対話を通して作品を楽しむ鑑賞を深める場づくりを学ぶ鑑賞実践講座、建築空間を介して人々をつなぐ場のデザインを学ぶ建築実践講座の3講座があり、一つ以上を受講する。「実践すること」には、子どもが

①学校と連携した鑑賞授業で「うえののそこから『はじまり、はじまり』荒木珠奈展」に来た子どもたちととびラー②高齢者との鑑賞会。東京藝術大学大学美術館にて（写真＝中島佑輔）③とびラボプログラム「とびラジオ」



初めてミュージアムに来るきっかけとなるプログラムや、高齢者の社会参加につながる鑑賞会、「障害のある方のための特別鑑賞会」などの活動がある。とびラーは、来館者と同じく作品を享受する立場と、来館者を美術館に迎える立場で、子どもから高齢者まですべての人と美術館とのつなぎ手となっている。その他にも「とびラボ」という、とびラーが自発的に必要だと思ったこと、やってみみたいことを、他のとびラーに呼

びかけ、集まったとびラーで実践する仕組みがある。

3年の任期を終えた後も、とびラーとして活動し学んだことを生かして、それぞれが生活する場所やアートを紹介したコミュニティを広げていく。ここまで目的としていることがソーシャルデザインプロジェクトであるゆえんだ。3年間の活動を経て、価値観が変わったり、転職したり、新たな活動を始めたりと、人生の転機となった人も多い。



東 当 担 の 東 京 都 美 術 館 ・ 熊 谷 香 寿 美 さ ん、 小 田 悠 介 さ ん から 話 を 聞 いた

「利他」じゃない、スタッフでもない。私たちはウェルカムキャスト

誰でも舞台上に立てる 異文化理解ミュージカル

ここで育まれるアートを介したつながりを「文化縁」としているが、この「文化縁」はとびらプロジェクトとどまらない。とびらプロジェクトのプログラムに参加する人や、メールマガジンの約3000人の登録者もいて、プロジェクトへの関わり方が広がっている。また、とびらプロジェクトから始まったアートを介してコ

ミュニティを育む取り組みが、岐阜県美術館や八戸市美術館などの美術館や、川崎市、愛媛県といった自治体でも取り入れられており、地域の特色や課題に合わせてアート・コミュニティである市民が主体的に楽しんで活動している。

「アート・コミュニティ」という名称にした背景には、美術館業界で1990年代から「美術館ボランティア」が活動していたことがある。ボランティアの活動内容は広報記事のクリッピングや展示作品の解説、アーティストの作品制作サポートなどだが、あらかじめ美術館側が

決めた活動をする、いわば美術館の「サポーター」というイメージが強かった。とびらプロジェクトの参加者を「ボランティア」という名称で募集すると、同様に美術館をサポートする活動だと捉えられてしまうと考える。従来の「美術館ボランティア」からイメージされる活動内容と、とびらプロジェクトでの活動は異なるものだと伝えるため、新たにアート・コミュニティという名称をつくった。美術館と対等な立場で、新しい活動を「プレイヤー」として考える仲間であるということも伝えたのだ。

「やってみよう因子」「個性を発揮する力」などの指標全ての平均値が向上した(23年度)。

会場運営にあたるのは ウェルカムキャスト

総合プロデューサーやバックオフィス担当は事務局員が務め、舞台監督、照明、音響はプロが入るが、会場運営は1公演あたり1000人くらいのボランティア「ウェルカムキャスト」(以下、ウェルキャスト)が担う。活動内容は入場誘導やチ

特定非営利活動法人コモンビートのメインプログラムは、異文化理解がテーマのミュージカル「A COMMON BEAT」を市民1000人が100日間で作くりあげる「1000人100日ミュージカル®」だ。作品は米国のNPOが2000年に製作したもので、コモンビートは許諾を受け日本語化し、オリジナル演出を加えて上演している。上演

回数は、04年の法人設立以来23年までに189回。観客動員数は24万人におよぶ。舞台上立つミュージカルキャストは、公演ごとに公募で集まる一般市民約1000人。歌やダンスの経験は不問で、原則先着順で受け入れる。参加費は一般6万円・学生4万円、100日間の週末に練習を重ねて、これまで約7千人が舞台上上がった。プログラム参加前後で参加者の「ウェルビーイング」と「多様な適応力」について測った(注)結果、

ミュージカル「A COMMON BEAT」公演の様子



「ボランティア」の語源は、本誌名でもあるラテン語Voluntario(自ら(する)やvoluntas(意志))といわれている。本来の意味は「自発的な意志による行動」を指し、課題を解決するために主体的に考えて、行動する活動である。アート・コミュニティは、課題解決のために主体的に考えて行動するという点で、活動の姿勢は「ボランティア」と一緒だが、アートを介してコミュニティを育む人であってほしいという願いが「アート」や「コミュニティ」という言葉に込められている。

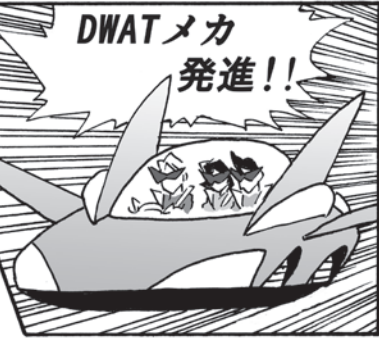
編集委員 山中大輔

(注) 前野隆司「幸せのメカニズム実践・幸福学入門」、津々木晶子他「多様な適応力評価尺度の開発と適用の試み」を基にコモンビートが調査項目を作成。

うおろ君の
気にな〜る
ゼミナール



まんが ■ ラッキー植松



「D W A T」(Disaster Welfare Assistance Team:災害派遣福祉チーム)は、避難所等において、要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、生活機能の低下や要介護度の重篤化などの二次被害を防止するために、社会福祉士、介護福祉士、保育士等から組成された福祉の専門職チームである。東日本大震災を機に、岩手県や京都府において独自の取り組みが始まり、2018年の「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」発出を契機に、国による体制整備が図られた。その後、各都道府県でチーム組成が進み、令和6年能登半島地震では、47都道府県のD W A Tチーム員が石川県での支援活動にあたった。

日々状況が変化する被災地において、D W A Tの活動は多岐にわたる。段ボールベッドの組み立てなど避難所の環境整備に始まり、認知症高齢者や障害児を抱える家族など、ややもすると避難所で孤立しがちな要配慮者を把握する。行政など必要な関係者やサービスにつないだり、さまざまなストレスにより避難所内で対立していた住民同士の間に入り、支え合う関係を構築したりといった事例もある。

未曾有の災害に直面したとき、被災者の命と生活を守るために、行政や他の保健医療福祉関係者と連携・協働して福祉の視点から被災地を支えるのがD W A Tである。

災害福祉支援ネットワーク中央センター(全国社会福祉協議会)

ウォロ・バインダー、いかがでしょうか?

ウォロ2年分(12冊)を挟み込めるバインダー(1冊500円+送料350円)です。お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで



U35の Social Good

第45回

これからの社会を担う35歳以下の社会起業家。素直な思いと自由な発想は、どんな商品・サービスを生んだのか。若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

MANABIYA / CatCareer / 学生協同会議

コ ア ズ

一般社団法人 COAs

代表理事 たかぎ ゆうと 高木 裕人さん

東京都豊島区南大塚 1-2-14 設立：2023年1月 スタッフ数：20人
掲げるビジョンは「すべての人に、人生の拠点を」。「すべての人が共にありたいように生きられる世界を創る」ことをテーマに、学生を中心とした若い世代のコミュニティづくりに取り組んでいる。運営中のコミュニティ「MANABIYA」は自分の「まなび」を言語化してつながる場で、「CatCareer」では中高生の無料自習室や異世代交流イベントなどを運営している。

提供（全て） II 一般社団法人 COAs



若者の立場からコミュニティづくり

新型コロナ禍からの大学生活

2020年4月、新型コロナ禍で多くの大学では入学式が延期となり、授業もオンライン対応のため通常より遅い開始となった。そのような状況の中で、高木裕人さんは立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科に入学した。「ものすごく問題意識があったとか、高校生の時に何かの活動をしてきたとかではなくて、ただ漠然と『社会の理不尽や抑圧で生きづらさを感じている人を助きたい』と感じていて、その時にコミュニティって大切だなと思うっていたくらい」で進路を決めた。

新しい生活のスタート、オンラインを通じた授業など「半年間は大学生活に慣れることで精いっぱいだった」と振り返る。多くの学生が孤独を感じていた。そのなかで出会い、孤独を共有した仲間と始めたオンラインの勉強会が、コミュニティの大切さやそれを育む面白さに気づききっかけとなった。学生らが中心となって、若者の立場からコミュニティづくりを考える組織COAsを立ち上げた。

「どちらかというと恵まれた家庭で育って、特に生活面で苦労をしたこと

がなかった。でも、リアルな人付き合いがないまま大学生活がスタートしてしまっ、あつという間に夏休み。友達との関わりがない生活は何かむなしかった」と高木さん。「せっかく大学に入学できたのに、この状況で何もできないのは悲しいよね」と話した数人の友達同士で、「集まって話をする場所づくり」の活動が始まった。

つながりを作ることの楽しさ

20年9月には、社会的な課題を学び合うための勉強会として活動を本格化させた。「明確なビジョンがあつて立ち上げたというよりは、みんなで集まって話をする目的がほしかった」という。毎回、さまざまな学部にも所属する10人程度の学生が参加して意見交換し、多様な価値観に触れる場となった。「コミュニティができていくプロセスに関わって、何かすごい楽しいな、と思ったんですよね。自分自身がリーダーになったきっかけではないんですけど、人と人がつながる瞬間に立ち会えることは楽しい。そのことが活動の一つのミッションになった」と自身の変化を語る。

オンラインでの交流会を重ね、21年には学習支援や募金活動など六つの小

CatCareerの活動に参加する高校生と大学生の交流を目的としたBBQ企画



さな活動がコミュニティから生まれることになり、立ち上げに関わった。学んだことが活動になり、活動をSNSで発信することでネットワークが拡大していく。「コロナ禍だったからかもしれないですけど、社会的な活動をしている学生の情報交換がSNSで盛んに行なわれていた」と当時の状況を振り返る。オンラインを通しての交流から、活動的な学生や、団体を立ち上げた学生がたくさんいると気づき、つながっていくことやその関わりを通して自分自身が変化していく面白さを実感した。

COAsの活動の広がり と法人化

「ネットワークを広げることの面白さをどのように伝えたらいいのか」「コミュニティづくりにつながるためにはどうしたらいいのか」と考えて中間支援のような活動に関心を持ち、同世代の仲間を増やしていたら、22年5月頃に三つの具体的な活動が立ち上がった。

た。①MANABIYA、②CatCareer、③学生協同会議だ。MANABIYAは、「学びの拠点」をコンセプトに掲げた学生と社会人がともに学び合うコミュニティ。学生にとっては、学校での学びと社会の実態が結びつきにくく、社会人にとっては、意識的に学ぶ時間を確保しにくいという課題にアプローチしている。日常にあふれている出来事を学生と社会人がともに振り返りながら、気づき学び合う場を作っている。保育士や教員など社会で活躍する人々の話題提供から、大学での学びをより具体化するという企画を生み出した。

CatCareerは、「猫のように自由なキャリアを描く」をテーマに働き方や生き方を考える場づくりだ。高校生や大学生が卒業後の進路を考える際、身近な人にアドバイスを求めることが多い。進路を相談できる身近な人の幅を広げることをテーマにした活動だ。コミュニティカフェを借りた高校生への学習支援や、ワークショップを通して交流を広げる機会づくりもある。

学生協同会議は、活動に参加する学生同士で新しく企画を作っていく場だ。CatCareerを通して出

合ったワーカーズ・コレクティブの民主的な運営方式を、COAs風にアレンジしている。活動の具体的な内容は決めずに「誰かのやってみたい！」をみんなで形にしていこうという、組織の中でスタートアップを応援する取り組みだ。初年度は「畑を借りて野菜づくりを事業にしたい！」という声から、借りた畑の共同管理活動が実現した。

学びを楽しめる コミュニティづくりへ

活動が軌道に乗り始め、今後の運営のあり方を考えていた時に、ある団体から業務委託の相談を受けたことが23年1月の一般社団法人化を後押しした。

その経緯について「やれることがあるなら法人格を取ろうか、くらいの感覚だった」と話す。その一方で、法人化に合わせて、大学を1年間休学して活動に集中する覚悟も決めた。現在、事業内容や運営方法を見直している最中だという。

「コミュニティづくりで経営を成り立たせるのは正直、難しい。けど、共感してくださる人たちからの仕事の依頼や、寄付などで活動が継続できた。これからは今までつながってきた多く

の若者・社会人や団体、企業がCOAsを中心に協同し合えるようなネットワークを創っていききたい」と語る。事務局を担う「社会的連帯経済推進フォーラム」を通し、コミュニティ・オーガナイズングという言葉に出合ったことで、COAsで目指している活動の形を言語化できるようになったという。

「さまざまな人が出会って、価値観のズレも含めて認め合って、それが新しい気づきにつながっていく。そんなコミュニティづくりをしていきたい」と高木さんは語る。

編集委員 竹内友章

高木裕人さん

2001年、東京生まれ。20年、コロナ禍の時期に立教大学コミュニティ福祉学部入学。入学後、現在までに六つの学生団体を設立。23年は、大学を休学し、自己実現をテーマとしたNPOである「一般社団法人COAs」を設立。代表理事を務める傍ら、二つのNPOの事務局や大学の研究室の助手なども務める。



ホイールチェアカフェ SPRING

豊 臣秀吉の時代に作られた街道、本町通。Wheelchair cafe SPRINGはこ

の古道沿い、伏見稻荷大社に近い京都市東山区のマンション1階に入居する。オープンは2023年12月。外観は普通のカフェだが、店内に入ると、壁ぎわのベンチ席以外はすべて車いすだということに気づく。この時点で、場違いなところに来たとあわてて退店する客もいるが、多くは興味をもって着席するという。もちろん車いす利用者にとってはバリアフリーな安心スペースだ。健常者も車いすのまま店内を移動し、トイレを利用するなどの体験ができ、同行者に車いす利用者がいなくても、話題づくりにつながる。

運営は、高齢者や障害者むけ旅行支援事業などを手がける株式会社、サポートどれみ。代表の中村敦美さんは、義母の介護経験をきっかけに起業し、仕事を通じて日本の観光地にバリアフリーな飲食店がまだまだ少ないことを実感した。そして「多くの方が車いすに触れることで、障害者の方を手助けするハードルを下げたい」と、国内では前例がない車いすカフェの開設を着想した。クラウドファンディングで店内に置く車いす約20台の購入費用を募ると、目標額の約1.7倍の支援金が集まった。

カフェは「就労継続支援B型事業所」として整備。障害者スタッフは、テイクアウトもできるランチセットにも付く生味噌の味噌汁の素、「みそぼん」等の製造を担う。ビーガンや嚙下障害に対応したメニューも開発し、他店では難しかった嚙下障害当事者の誕生日パーティーにも利用され、好評を得た。営業時間外の貸し切りも相談に応じる。多目的に利用したい空間だ。

編集委員 村岡正司



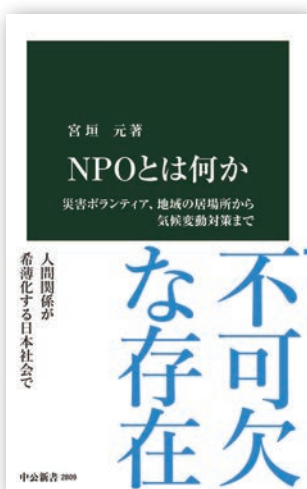
10月からの新メニュー、おむすびサンドとみそぼん (各種)



提供 (全て) = Wheelchair cafe SPRING

Wheelchair cafe SPRING

京都市東山区本町22丁目516 カントリーヘア1F
電話 075-708-3344
障害者専用駐車場あり (1台分、要予約)
通常の営業時間
10:30~16:30
火曜・日曜休み



NPOとは何か
災害ボランティア、地域の居場所から気候変動対策まで

宮垣元 著
中央公論新社、2024年6月
1078円 (税込)

「NPOって何?」と聞かれると、筆者はいつも説明に迷う。その人がどう思っているのか聞くと、たいてい誤解している点が出てくるので、それを解いてごまかすことが多い。

そのように説明しにくく、また人によって認識の差が大きいNPOについて、正面から全体像を描いているのが本書だ。著者は2014~16年に本誌「ソシオ」に寄稿いただいた宮垣元氏。多様で複雑なNPOについて「複雑なものを簡単に説明することよりも、なぜ複雑に見えるのかの方に、関心の重点を置く」(あとがき) ことによって、適切に理解してもらおうと試みて

いる。

まず実態について、サービスと運動の両面があること、人々の関わり方が多様であること、組織の性格や役割が複雑であることなどが丁寧に述べられる。NPO法人の実態、任意団体の実態などの統計数値も豊富だ。

次に、NPOの歴史が古代(!)から戦前、戦後、現在に至るまで詳説される。その後、社会におけるNPOの存在や役割が学術的にどのように分析されてきたかという、「NPO論」の俯瞰がなされる。豊富な参考文献と「年表」は、NPOについて何か調べるときにも役立つだろう。

これだけの幅を扱いな

ら、どのテーマも内容がバランスよく取り上げられていることに驚く。そのぶん具体例やエピソードなどは少なく、NPOについて本当に何も知らない読者には、抽象的・概念的で理解しにくいぐだりがあるかもしれない。サブタイトルに「災害ボランティア、地域の居場所から気候変動対策まで」とあるが、想起されるような活動図鑑的な本ではない。むしろ、市民活動に関わったことがある人が、自分の経験や知識で補いながらNPOというものを客観的にとらえなおして概観するのに最適だと思う。NPO研究の入門としても、必読の1冊。

編集委員 百瀬 真友美

～市民視点の映画を紹介する～

© おもしろ制作

今月の作品 『江里はみんなと生きていく』



監督：寺田靖範 撮影：水戸孝造 音楽：飯田俊明
プロデューサー：島田隆一 二見幸
配給・宣伝：おもしろ制作 配給・宣伝協力：JyaJya Films
ドキュメンタリー | 2024年 | 日本 | 91分 | DCP

10月26日よりボレボレ東中野、12月14日より第七藝術劇場ほか。上映情報は <https://eri-movie.com/>

2年ほど前、ある先輩から紹介されたのが寺田靖範監督だった。出身校の大先輩であり、『妻はフィリピーナ』という映画の監督である。私にとって、仰ぎ見るような存在の人だった。

当時私は、『帆花』というドキュメンタリー（注）にプロデューサーとして関わっていた。『帆花』は、生後すぐに「脳死に近い状態」と宣告された帆花ちゃんとその家族の日常をつづった作品である。寺田監督はそれを劇場で観て連絡をくれた。何度かのやり取りの後、監督から「制作途中の新作を手伝ってほしい」という話があった。私はその未完成の映画を観ながら、帆花ちゃんのことを思っていた。寺田監督が撮影していたのは、医療的ケアの必要な西田江里さんとその家族、そしてケアスタッフとの関係を描いた作品であったか

らだ。映画の雰囲気やテーマは違えど、『帆花』と多くの部分で共通するものがあつた。

当時の私は『帆花』の公開が一段落し、胸をなでおろすと同時に、あるジレンマを抱えていた。そもそも映画の認知度を広める以前の問題として、今の日本において医療的ケアが必要な人たちの存在がまだまだ認知されていないと感じたのである。もっと多くの人に届けるにはどうしたら良かったのだろうか。そんな煩悶を繰り返す日々の中、私はこの未完成の映画を通じて江里さんに出会った。江里さんは重い障害を抱えながらも、絵を描いたり、気管切開の手術を受けたりと、懸命に今を生きていた。そしてそれを支える母親の良枝さんやケアスタッフの人たちとの生活も克明に記録されていた。当たり前だが、帆花ちゃんと

は違う人生がそこにはあつた。そしてこの映画も多くの人に観てもらわなくてはいけない作品だなと思つた。いつの間にか私は、それを帆花ちゃんから出された宿題であると考えるようになっていった。かくして私はプロデューサーとして監督の新作に参加することになった。その後、1年以上の編集作業を経て『江里はみんなと生きていく』という作品として完成した。

これを読んでいる人の中には、医療的ケアを必要とする人たちの生活とは縁遠い人も多くいるだろう。だからこそ、まずはスクリーンの中の江里さんに出会ってほしいと強く願っている。

●今月の館主

しまだ りゅういち
島田 隆一

2012年、監督作『ドクニモイケナイ』で日本映画監督協会新人賞受賞。監督最新作は『二十歳の息子』（23年公開）。プロデュース作品に『桜の樹の下』『帆花』がある。現在、日本映画大学准教授。「ドキュメンタリー映画って、観るよりも作る方が数十倍面白いよ!」といつも思います。



イラスト：杉浦 健



ぼくはウーバーで捻挫し、山でシカと闘い、水俣で泣いた

斎藤幸平 著
KADOKAWA、2022年11月
1650円（税込）

本書は、毎日新聞で2020年4月から22年3月にわたって連載された「斎藤幸平の分岐点ニッポン」を書籍化したものである。著者はカール・マルクス思想の研究者で、経済格差や環境破壊を生み出す資本主義の現状に怒りを持ち、これを克服できないか模索している。連載期間中コロナ禍が重なり、多くの制限や企画自体の断念があつたなか、著者自らウーバーイーツの配達を体験する、人間の都合で害獣として処分されるシカを食肉化して活用する現場に出かけるなど、多くの体験を伴う取材を行った。著者は2年間の連載をふ

り返るなかで、ある悩みを打ち明ける。それは社会を変えたいと切望している自分自身が、男性、東京出身、高学歴の大学教員という今の競争社会での成功者で、他者の立場を想像する力が欠如してはいないか。そんな自分の「わかつたつもり」の発信が、結果として公害被害者など当事者に不快な思いをさせてはいないか—ということだ。だが福島県を訪れた際、「共事者」、つまり当事者而非当事者がさまざまな違いや立場を超え「事を共にする」概念を知った。現場で他者と出会い、自らの問題に向き合つて「一から学び直す」ことで想像力の欠如を補

るのではと考える。実際、「当事者／支援者」、「被害者／加害者」といった二元論的な立場を超えた社会変革は始まっていて、たとえばかつての被差別部落地域でこれまで培ってきた就労支援などのノウハウを生かしつつ、空き地を活用した地域住民の交流活動などがある。そうした実践事例を紹介する。そして、非当事者としてのマジョリティーの、社会問題に対する無関心や忘却に警鐘を鳴らし、「共事者」として自ら声をあげ、誰もがより生きやすい社会を作っていくと決意する。
編集委員 阿部 太極